desknet's NEO

desknet's ドライブ ライセンス約款

本規約は、お客様と株式会社ネオジャパン（以下「ネオジャパン」といいます。）との間における規約です。お客様が「desknet's NEO」で提供される「desknet's ドライブ」（以下「本オプション」といいます。）を用いた機能を使用される場合には、お客様は本規約の全ての条件を承諾されたものとみなします。

ネオジャパンは、本オプションについて、お客様が、自己所有するコンピュータハードウェア（お客様が自己使用するリース・レンタル物件を含みます。）でご利用される場合にのみ、お客様に対し、非独占的且つ非譲渡的で再許諾不可能な使用权を本規約記載の条項に基づき許諾いたします。

第1条（オプションの利用期間と範囲）

1. お客様は、本オプションを、購入されたライセンスで許諾するドライブ容量の範囲内で使用することができます。
2. ライセンスには、お客様が最初に購入する「desknet's ドライブ 新規年間ライセンス」（以下「新規ライセンス」といいます。）及びお客様が既に購入しているライセンスの有効期間を更新する目的で購入する「desknet's ドライブ 更新年間ライセンス」（以下「更新ライセンス」といいます。）があります。
3. 初回導入時のライセンス期間は、ネオジャパンが新規ライセンスのご注文を受け付け、お客様に対し本オプションの利用に必要となる「ドライブキー」（以下「キー情報」といいます。）が記載されたライセンス証書を文書又は電子メールにて通知した日から、ご注文受付日の翌年同月末日（ご注文受付日が月初日の場合には翌年前月末日）までとします。但し、ライセンス証書上に記載されるライセンス期間は、ご注文受付日の翌月1日（ご注文受付日が月初日の場合には同月1日）から1年間とします。
4. 新規又は更新ライセンスのライセンス期間終了日の前々月1日から翌月末日までに更新ライセンスを購入することで、ライセンス期間を延長できます。更新ライセンスのライセンス期間は、更新対象となるライセンスの期間終了日の翌日から1年間とします。
5. 本オプションを利用する機能により送信又は追加したデータの合計容量が、ライセンスで許諾されたドライブ容量の範囲を超過した場合、新たなデータの送信及び追加が行えなくなります。

6. 新規又は更新ライセンスのライセンス期間終了日の翌々月 1 日以降は、更新ライセンスによるライセンス期間の延長が行えなくなるとともに、当該ライセンスを用いて送信又は追加した情報及びデータへのアクセスが行えなくなります。新規ライセンスを購入することで本オプションの使用を再開できますが、再開前のライセンスを用いて送信又は追加した情報及びデータを引き継ぐことはできません。
7. お客様が購入されたライセンスが「desknet's ドライブ 新規開発検証年間ライセンス」又は「desknet's ドライブ 更新開発検証年間ライセンス」の場合、当該ライセンスで許諾する用途でのみ使用することができます。それぞれのライセンス期間については、新規又は更新ライセンスの考え方に準じます。
8. お客様は、本規約で明示的に許諾された範囲、目的以外で本オプションを使用することはできません。

第 2 条（禁止事項）

1. お客様は、本オプションをリバースエンジニアリング、逆アSEMBル又は、逆コンパイル、修正、改変することはできません。また、第三者に前述の行為をさせることもできません。
2. お客様は、購入されたライセンスで許諾されたドライブ容量を超えて使用すること、及びドライブ容量を分割して使用することはできません。
3. お客様は、キー情報を、複数の desknet's NEO 環境に設定して使用することはできません。但し、「desknet's NEO 分散サーバーライセンス」及び「desknet's NEO バックアップサーバーライセンス」で構成された desknet's NEO 環境については除きます。
4. お客様は、ネオジャパンの事前の承諾を得ることなく、本オプション及びライセンスを第三者へ転売、再販、賃貸、貸与、譲渡することはできません。また、本オプション及びライセンスに担保権を設定することもできません。
5. お客様は、ネオジャパンの書面による事前の承諾を得ることなく、お客様の顧客サービス（有償・無償を問わず営利目的又は付加価値サービスとして第三者へ提供するサービス）の一環として本オプション及びライセンスを使用することはできません。

第 3 条（免責）

1. ネオジャパンは、本オプション及びドキュメンテーションがお客様の特定の目的のために適当であること、又は有用であること、本オプション又はドキュメンテーションに瑕疵がないこと、正常に動作すること、のいずれも保証いたしません。

2. ネオジャパンは、本オプション、ドキュメンテーションの使用に付随又は関連してお客様又は第三者に生ずる直接的又は間接的な損失、障害等について、いかなる場合においても一切責任を負いません。

第4条（規約の有効期間と解除）

1. 本規約の有効期間は、お客様が本規約を承諾した時点から、本オプションの使用を中止する迄とします。
2. お客様が本規約の条項に違反した場合、ネオジャパンは本オプションの使用許諾を解除することができるものとします。この場合、本オプションに関する第1条（オプションの利用期間と範囲）規定の許諾も全て終了するものとします。
3. お客様は、本オプション、ライセンス購入証書（ライセンスを購入された際にネオジャパンよりお客様へ発行する証書）及びそれらの複製物の全てを破棄することにより、本規約を終了することができます。但し、本規約のもとでお客様が支払われた一切の対価は返還いたしません。
4. 本規約が終了、解除された場合は、お客様は速やかに本オプション、ライセンス購入証書及びそれらの複製物の全てを破棄するものとします。

第5条（オプション提供の停止）

1. ネオジャパンは、お客様が次の各号のいずれかに該当する場合、期間を定めたくえでお客様に対する本オプションの提供を停止することができるものとします。
 - (1) 本オプションの利用に関し、直接又は間接を問わず、ネオジャパン又は第三者に過大な負荷又は重大な支障（設備やデータ等の損壊を含みますが、これに限定されません。）を与えた場合
 - (2) 本規約等に違反する行為により、ネオジャパンの業務の遂行又はネオジャパン若しくはネオジャパンの指定した業者の電気通信設備に支障を及ぼした場合又は及ぼすおそれがある場合
 - (3) 第14条（自己責任の原則）から第17条（オプション利用における禁止行為）に定める事項に違反するとネオジャパンが判断した場合
 - (4) 法令に違反し又は公序良俗に反する態様において本オプションを利用したとき又法令に違反し又は公序良俗に反する態様において本オプションを利用したとき又はそのおそれがある場合はそのおそれがある場合
 - (5) 本規約等に違反し、ネオジャパンの催告にかかわらず当該違反が是正されない場合

(6) 前各号のほか、ネオジャパンが本オプションの提供が適当でないと判断した場合

2. ネオジャパンは、お客様が第1項各号のいずれかに該当する場合、直ちに本オプションの利用許諾を終了することができるものとします。
3. 前項により本オプションの利用許諾が終了した場合、お客様は利用許諾の終了によりネオジャパンに生じた損害を賠償する義務を負うものとします。

第6条（オプション提供の中止）

1. ネオジャパンは、次の各号のいずれかに該当する場合、本オプションの全部又は一部の提供を中止することができるものとします。
 - (1) ネオジャパン又はネオジャパンの指定した業者の電気通信設備の保守上、又は工事上やむを得ない場合
 - (2) ネオジャパン又はネオジャパンの指定した業者が本オプションのメンテナンスを実施する場合
 - (3) ネオジャパン又はネオジャパンの指定した業者の電気通信設備に障害が発生した場合
 - (4) 電気通信事業者又はネオジャパンの指定した業者が電気通信オプションの提供を中止することにより、本オプションの提供を行うことが困難になった場合
 - (5) 前各号のほか、ネオジャパンがやむを得ないと認める事由がある場合
2. ネオジャパンは、前項第1号により本オプションの全部又は一部の提供を中止する場合は14日前までに、前項第2号から第5号のいずれかにより本オプションの全部又は一部の提供を中止する場合は予め、その理由、実施期日及び実施期間をネオジャパンが適切と判断する方法（ウェブサイト上での表示、お客様に対する電子メールでの通知等の方法を含みますが、これに限定されません。）でお客様に通知します。但し、緊急メンテナンスを実施する場合又は緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。
3. ネオジャパンは、緊急メンテナンスを実施した場合は、実施後速やかに緊急メンテナンスを実施した旨をネオジャパンが適切と判断する方法で当該緊急メンテナンスにより影響を受けるお客様に通知します。
4. ネオジャパンは、本条に基づくオプションの提供中止によりお客様に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第7条（メンテナンス）

1. ネオジャパンは、本オプションの保守及び円滑な運用をするため、定期メンテナンス及び計画メンテナンスを実施します。
2. 定期メンテナンスは、毎日 1:00～6:00（UTC+9）の間に定期的実施するもので、本オプションの数十秒の遅延又は一時的な中断を伴う場合があります。
3. 計画メンテナンスは、予め計画された日時に実施するもので、本オプションの一時的な中断が含まれます。
4. ネオジャパンは、サービス維持のためにやむを得ない場合、緊急メンテナンスを実施します。緊急メンテナンスは本オプションの一時的な中断を伴う場合があります。

第8条（オプション利用の制限）

ネオジャパンは、天災地変、その他の緊急事態の発生により、通信需要が著しく輻輳する等、通信の一部又は全部を利用することができなくなった場合若しくはそのおそれがある場合、公共の利益のために緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱う為、本オプションの利用を制限又は中止することができるものとします。

第9条（オプションの廃止）

1. ネオジャパンは、自らの裁量により、お客様の承諾を得ることなく本オプションの全部又は一部を廃止することができるものとします。
2. ネオジャパンは、前項により本オプションの全部又は一部を廃止する場合、当該廃止の2か月前までにネオジャパンが適切と判断する方法（ウェブサイト上での表示、お客様に対する電子メールでの通知等の方法を含みますが、これに限定されません。）でお客様に通知します。
3. ネオジャパンは、本条に基づく本オプションの全部又は一部の廃止によりお客様に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第10条（ソフトウェアの著作権等）

1. 本規約等に基づいてお客様に提供されるソフトウェア及びその他の各種情報（以下「ソフトウェア等」といいます。）に関する著作権、ノウハウ等の知的財産権は、ネオジャパン又はネオジャパンに当該ソフトウェア等の利用を許諾した第三者に帰属します。
2. お客様は、ソフトウェア等の著作権表示を変更又は削除してはいけません。

第11条（データ等の取り扱い）

1. ネオジャパンは、お客様データの滅失、毀損、漏洩、その他本来の目的以外の使用等を防止するために合理的と認められる範囲内で、組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理のために必要且つ適切な措置を実施します。
2. ネオジャパンは、お客様の承諾を得た場合又は法令等に基づく要請による場合を除き、お客様データに含まれる個人情報の取扱いを一切行わないものとします。
3. ネオジャパンは、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様の承諾を得ることなく、お客様データにアクセスすることができるものとします。
 - （1）本オプションの安定的な提供並びに問題の防止及び対応のための作業を実施する場合
 - （2）法令の定めに基づき又は権限ある官公署から開示の要求があった場合
 - （3）お客様からの要求に基づいて障害又はトラブル等の解決のための対応を行う場合
 - （4）お客様の利用統計データを作成する場合
4. ネオジャパンは、前項各号によりお客様データの内容について全部又は一部を知り得た場合、当該情報を秘密情報として第18条（個人情報の保護）の定めに基づいて取り扱うものとします。
5. 当社は、お客様データの内容並びにその正確性及び適法性等について一切の責任を負わないものとします。
6. 当社は、第3項第4号により作成したお客様の利用統計データを、当社からお客様への本オプションに関する適切な運用施策、活用方針等の情報提供の目的にのみ使用するものとします。

第12条（データ、ソフトウェア等の消去）

1. ネオジャパンは、本オプションにおけるお客様データがネオジャパンの定める所定の基準を超えた場合又は第5条（オプション提供の停止）各号のいずれかに該当する場合、お客様の事前の承諾を得ることなく当該データを削除し、又は当該データの転送若しくは配送を停止することができるものとします。
2. ネオジャパンは、前項に基づくデータの削除又は転送若しくは配送の停止によりお客様に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第13条（オプション利用終了時のデータ）

1. ネオジャパンは、原因の如何を問わず、本オプションの利用契約が解約された場合又はお客様が本オプションの利用を終了した場合、直ちに当該オプション内のお客様データを削除することができるものとします。
2. ネオジャパンは、前項に基づくお客様データの削除によりお客様に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第14条（自己責任の原則）

1. お客様は、本オプション内における一切の行為及びその結果について、当該行為を自己がなしたか否かを問わず、一切の責任を負うものとします。
2. お客様は、本オプションを通じてお客様が発信した情報について一切の責任を負うものとします。
3. お客様は、本オプションの利用及びこれに伴う行為に関して、本オプションの他のお客様又は第三者に対して損害を与えた場合、自己の費用負担と責任において当該損害を賠償するものとします。
4. お客様は、本オプションの利用及びこれに伴う行為に関して、第三者から問い合わせ若しくはクレームを受けた場合又は第三者との間で紛争が発生した場合、自己の費用負担と責任において当該紛争を解決するものとします。
5. お客様は、第1項から第4項までの事由によりネオジャパンに対して損害を与えた場合、自己の費用負担と責任において当該損害を賠償するものとします。
6. ネオジャパンは、第1項から第4項までの事由によりお客様に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第15条（ソフトウェア等の管理）

1. お客様は、ソフトウェア等の利用に関し、次の各号に定める事項を遵守するものとします。
 - （1）ソフトウェア等を第三者に貸与、譲渡、使用許諾その他の処分をしないこと
 - （2）ソフトウェア等を善良な管理者の注意義務をもって管理すること
 - （3）本オプションを利用する目的に限定してソフトウェア等を利用するものとし、当該目的以外での利用はしないこと
2. ネオジャパンは、前項各号に違反したことでソフトウェア等を亡失又は毀損したことによりお客様に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第16条（キー情報の管理）

1. お客様は、ネオジャパンが付与する本オプションに係るキー情報について、全面的な管理責任を負うものとします。
2. お客様は、キー情報を第三者（お客様の代表管理者以外の者を含みます。）に利用させることはできないものとします。
3. お客様は、キー情報が盗用されたこと又は盗用された可能性があることが判明した場合、直ちにネオジャパンにその旨を通知するとともに、ネオジャパンからの指示がある場合にはこれに従うものとします。なお、ネオジャパンは、キー情報が盗用されたこと又は第三者に利用されたことによりお客様に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第17条（オプション利用における禁止行為）

1. お客様は、本オプションの利用にあたり、次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。
 - （1）法令に違反する行為、そのおそれのある行為、又はそれに類似する行為
 - （2）ネオジャパン又は第三者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉、信用、プライバシー等の人格的権利を侵害する行為、又はそのおそれのある行為
 - （3）個人情報その他第三者に関する情報を偽りその他不正な手段を用いて収集、取得する行為、又はそれに類似する行為
 - （4）個人情報を本人の同意なく違法に第三者に開示、提供する行為、又はそれに類似する行為
 - （5）ネオジャパン又は第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為、又はそのおそれのある行為
 - （6）ネオジャパン又は第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為、又はそのおそれのある行為
 - （7）犯罪行為、犯罪行為をそそのかす行為若しくは容易にさせる行為、又はそれらのおそれのある行為
 - （8）虚偽の情報を意図的に提供する行為、又はそれに類似する行為
 - （9）公職選挙法に違反する行為、又はそのおそれのある行為
 - （10）無限連鎖講（いわゆる「ねずみ講」）、それに類似する行為、又はこれを勧誘する行為
 - （11）わいせつ、児童売春、児童買春、児童ポルノ、児童虐待にあたるコンテンツを発信する行為、及び児童の保護等に関する法律に違反する行為、又はそれに類似する行為

- (12) 風俗営業等の規制及び適正化に関する法律（以下「風営適正化法」といいます。）が規定する映像送信型性風俗特殊営業、又はそれに類似する行為
 - (13) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（以下「出会い系サイト規制法」といいます。）が規定するインターネット異性紹介事業、又はそれに類似する行為
 - (14) 本オプションの提供を妨害する行為、又はそのおそれのある行為
 - (15) 第三者の通信に支障を与える方法若しくは態様において本オプションを利用する行為、又はそのおそれのある行為
 - (16) ネオジャパン若しくは第三者の運用するコンピューター若しくは電気通信設備等への不正アクセス行為、クラッキング行為若しくはアタック行為又はネオジャパン若しくは第三者の運用するコンピューター若しくは電気通信設備等に支障を与える方法若しくは態様において本オプションを利用する行為、それらの行為を促進する情報掲載等の行為若しくはそれに類似する行為
 - (17) 無断で第三者に広告、宣伝若しくは勧誘の電子メール（特定電子メールを含みますが、これに限定されません。）を送信する行為、第三者が嫌悪感を抱く若しくはそのおそれのある電子メール（いわゆる「嫌がらせメール」、「迷惑メール」）を送信する行為、又はそれに類似する行為
 - (18) 本オプションを利用してコンピューターウイルス等、第三者の業務を妨害若しくはそのおそれのあるコンピュータープログラムを使用する行為、第三者に提供する行為、又はそのおそれのある行為
 - (19) 第三者の通信環境を無断で国際電話等の高額な通信回線に変更する行為、又は設定を変更させるコンピュータープログラムを配布する行為
 - (20) 本オプションからアクセス可能な第三者の情報を改ざんし、又は消去する行為
 - (21) 第三者のアカウント情報を不正に使用する行為、又はそれに類似する行為
 - (22) その他、第三者の法的利益を侵害する方法若しくは公序良俗に反する方法又は態様において本オプションを利用する行為
2. 前項に規定する行為には、当該行為を行っているサイトへリンクを張る等、当該行為を誘引する、又は結果として同等となる行為を含みます。

3. 第1項第12号及び第13号については、風営適正化法又は出会い系サイト規制法の定めに従い、適正に事業運営されていることをネオジャパンが確認できたものについては、第1項の適用を除外し、本オプションの利用を認める場合があります。但し、その後、第1項で定める禁止行為を行った場合や不適正な事業運営であるとネオジャパンが判断した場合、ネオジャパンは、第5条（オプション提供の停止）に定めるオプション提供の停止を含む措置を行うことができるものとします。
4. お客様が第1項で規定する禁止行為に該当する行為を行っているとしてネオジャパンが判断した場合、ネオジャパンは、第5条（オプション提供の停止）に定めるオプション提供の停止を含む措置を行うほか、お客様の違反行為に対する苦情対応に要した稼働等の費用、及びネオジャパンがお客様の違反行為により被る損害費用等をお客様に請求することができるものとします。

第18条（個人情報の保護）

1. ネオジャパンは、本オプションの提供に関連して知り得たお客様の秘密情報及びお客様の個人情報を第三者に開示若しくは漏洩、又は本オプションの提供の目的以外に使用しないものとします。但し、法令の定めに基づき又は権限ある官公署から開示の要求があった場合は、当該法令の定めに基づく開示先に対し開示することができるものとします。
2. お客様は、前項にかかわらず、ネオジャパンが本オプションの提供に関連して知り得たお客様の個人情報のうち次の各号に定めるものを、第三者への提供を含み、当該各号に定める利用目的（以下「利用目的」といいます。）の達成に必要な範囲内で取り扱うことに同意するものとします。
 - （1）本オプションの提供、問い合わせ対応等に伴い必要となる個人認証、システム運用、カスタマーサービス運用、並びに料金等の変更及び本オプションの変更、追加又は廃止等に係る通知をするため、ユーザーID、会社名、部署名、氏名、電子メールアドレス、電話番号、ファックス番号、住所、その他契約情報（申込日、契約日、利用サービス、利用状況、料金等の支払方法等契約の内容に関する情報を含みます。）、及び料金等情報を利用すること
 - （2）本オプションの提供との関連において、お客様等からの請求、問い合わせ及び苦情に対する対応、サポート、又は連絡をするため、氏名、ユーザーID等、住所、電話番号、ファックス番号、電子メールアドレス、及び料金等情報等を利用すること

- (3) 個人情報の利用に関する当該お客様等の同意を得るための、電子メールの送信若しくは印刷物の郵送等を行い、又は電話をするため、氏名、ユーザーID等、住所、電話番号、及び電子メールアドレス等を利用すること
 - (4) その他任意にお客様の同意を得た利用目的のため、当該お客様の個人情報を利用すること
 - (5) 法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの開示要求に従いお客様等の個人情報を開示するため、当該お客様の個人情報を利用すること
3. お客様は、ネオジャパンが保有するお客様の個人情報についてデータの開示を求めることができるものとします。またその結果、誤りがあれば当該データの訂正又は利用の停止を求めることができるものとします。開示請求への対応は、当該お客様本人であることをネオジャパンが確認できた場合に限るものとします。なお、開示請求にあたり、ネオジャパンが規定する所定の手数料を支払うものとします。
4. お客様の個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口は次の通りとします。
- 問い合わせ窓口：株式会社ネオジャパン 個人情報取扱担当
- URL：<https://ssl.neo.co.jp/inquiry/inq.php?>
- 対応可能言語：日本語のみ

第19条（その他条項）

1. 本規約は、本オプションの使用許諾に関し、本規約の締結以前にお客様とネオジャパンとの間になされた全ての取り決めに優先して適用されます。なお、ネオジャパンは、お客様へ事前の通知を行うことなく本規約内容及びその他の告知内容を変更できるものとし、当該変更がなされた場合、変更前の本規約内容及び告知内容は無効となり、変更された最新の規約内容及び告知内容が適用されるものとします。
2. 本規約は、日本法に準拠します。本規約に関し訴訟の必要が生じた場合には、その訴額に応じて東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2025年6月4日制定